

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年10月3日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自2013年7月1日 至2013年9月30日）
【会社名】	SBIホールディングス株式会社
【英訳名】	SBI Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 北尾 吉孝
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229-0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務 森田 俊平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229-0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務 森田 俊平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は過年度の決算を見直す中で、一部の有価証券に係る公正価値評価および連結範囲の決定について、より合理的と思われる処理が判明したため、監査人と協議した結果、2013年3月期第2四半期決算等を自主的に訂正することを決定いたしました。

これらの決算訂正により、当社が2013年11月13日に提出いたしました第16期第2四半期（自2013年7月1日至2013年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

要約四半期連結財務諸表注記

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 前第2四半期累計	第16期 当第2四半期累計	第15期 前期
会計期間		自2012年4月1日 至2012年9月30日	自2013年4月1日 至2013年9月30日	自2012年4月1日 至2013年3月31日
営業収益 (第2四半期)	(百万円)	68,392 (31,753)	128,114 (48,009)	154,285
営業利益 (百万円)		1,615	34,467	17,386
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益(は損失) (第2四半期)	(百万円)	749 (2,183)	17,570 (1,301)	3,817
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益 (百万円)		5,264	23,560	11,454
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)		285,203	320,644	303,299
総資産額 (百万円)		1,559,310	2,851,677	2,494,387
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (は損失)(親会社の所有者に帰属) (第2四半期)	(円)	3.44 (10.09)	81.17 (6.01)	17.58
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (は損失)(親会社の所有者に帰属)	(円)	3.44	81.17	17.58
親会社所有者帰属持分比率 (%)		18.3	11.2	12.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		2,809	45,407	36,984
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		5,336	6,465	19,060
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		13,524	19,424	25,699
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)		152,061	206,945	133,362

(注) 1. 当社は、国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 2012年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますので、当該株式分割後の株式数を基準として遡及的に調整した株式数に基づき、「基本的1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)」及び「希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)」を算定しております。

4. 本報告書においては、第2四半期連結会計期間を「第2四半期」、第2四半期連結累計期間を「第2四半期累計」、前連結会計年度を「前期」と記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計において、当企業グループ(当社、子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な子会社及び持分法適用会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書の提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

また、以下の事項は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の「<一般事業のリスクについて> 6) 事業再編と業容拡大に係るリスク」の追加であります。

(事業再編と業容拡大に係るリスク)

当社は、2013年7月16日開催の取締役会において、関係当局の認可等を前提に、英国ブルーデンシャルグループ傘下の日本法人であるピーシーエー生命保険株式会社(以下、「ピーシーエー生命」という。)の発行済みの全株式を取得する契約を締結することについて決議し、同社を子会社化することとし、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当企業グループは、グループ戦略の一環として、以前より生命保険事業への再参入を検討しており、ピーシーエー生命の株式を取得することで日本国内の生命保険事業への再参入を図ります。

なお、関係当局の認可等が得られない場合には、ピーシーエー生命の子会社化が実現しない可能性があります。また、今後の事業の進捗において、予め想定していなかった債務、費用や責任を負担する場合には、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、2013年7月16日開催の取締役会において、関係当局の認可等を前提に、英国ブルーデンシャルグループ傘下の日本法人であるピーシーエー生命保険株式会社の発行済みの全株式を取得する譲渡契約を締結することについて決議し、同日当該譲渡契約を締結いたしました。

当該譲渡契約の概要は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 12 前期の末日後の重要な事象」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計の経営成績につきましては、営業収益が128,114百万円(前年同期比87.3%増加)、営業利益は34,467百万円(同2,034.4%増加)、税引前四半期利益は32,997百万円(同6,331.1%増加)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は17,570百万円(前年同期は749百万円の損失)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	営業収益			税引前四半期利益		
	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	%	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	%
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金融サービス事業	50,627	72,582	43.4	3,878	18,556	378.5
アセットマネジメント事業	14,474	49,933	245.0	1,288	18,205	1,314.2
バイオ関連事業	500	1,486	197.0	(1,160)	(748)	-
計	65,601	124,001	89.0	4,006	36,013	799.1
その他	4,190	4,933	17.7	646	771	19.3
消去又は全社	(1,399)	(820)	-	(4,139)	(3,787)	-
連結	68,392	128,114	87.3	513	32,997	6,331.1

(%表示は対前年同期増減率)

(金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業、住宅ローンの貸出しに関する事業、クレジットカード事業、リース事業などの多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っております。

当第2四半期累計における営業収益は、72,582百万円(前年同期比43.4%増加)、税引前四半期利益は18,556百万円(同378.5%増加)となりました。

(アセットマネジメント事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業を行っております。

当第2四半期累計における営業収益は、49,933百万円(同245.0%増加)、税引前四半期利益は18,205百万円(同1,314.2%増加)となりました。当事業の営業収益は、主に営業投資有価証券から生ずる収益であり、公正価値の変動額も含まれております。なお、当事業の業績には、投資育成等のために取得した企業等のうち支配していると認められる企業を連結しているため、同企業の業績が含まれております。

(バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)()を活用した医薬品や、がん及び免疫分野における医薬品などの開発と販売に関する事業を行っております。

当第2四半期累計における営業収益は、1,486百万円(同197.0%増加)、税引前四半期利益は748百万円の損失(前年同期は1,160百万円の損失)となりました。

()5-アミノレブリン酸(ALA)とは、体内のミトコンドリアで作られるアミノ酸で、ヘムやシクロムと呼ばれるエネルギー生産に関与するたんぱく質の原料となる重要な物質ですが、加齢に伴い生産性が低下することが知られています。ALAは、焼酎粕や赤ワイン、かいわれ大根等の食品にも含まれるほか、植物の葉緑体原料としても知られています。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の総資産は2,851,677百万円となり、前期末の2,494,387百万円から357,290百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ21,432百万円増加し、381,967百万円となりました。

なお、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は206,945百万円となり、前期末の133,362百万円から73,583百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、45,407百万円の収入(前第2四半期累計は2,809百万円の収入)となりました。これは主に、「顧客預金の増減」が76,170百万円の支出となった一方で、「税引前四半期利益」が32,997百万円、「営業債権及びその他の債権の増減」が52,518百万円及び「営業債務及びその他の債務の増減」が41,853百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,465百万円の収入(前第2四半期累計は5,336百万円の収入)となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が4,450百万円となった一方で、「投資有価証券の売却による収入」が11,107百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19,424百万円の収入(前第2四半期累計は13,524百万円の支出)となりました。これは主に、「長期借入による収入」及び「長期借入金の返済による支出」が純支出6,485百万円となった一方で、「短期借入金の純増減額」と「社債の発行による収入」及び「社債の償還による支出」が純収入29,424百万円となったこと等の要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計における当企業グループ全体の研究開発活動の金額は、1,542百万円であります。なお、当第2四半期累計において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	341,690,000
計	341,690,000

【発行済株式】

種類	当第2四半期末現在 発行数(株) (2013年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	224,561,761	224,561,761	東京証券取引所 市場第一部 香港証券取引所 メインボード市場(注)2	単元株式数 100株
計	224,561,761	224,561,761	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2013年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 香港預託証券(HDR)を香港証券取引所メインボード市場に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年7月1日～ 2013年9月30日 (注)	26,800	224,561,761	6	81,681	6	126,792

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

2013年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,946,730	4.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	8,471,900	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,837,400	3.04
サジヤツプ	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA	5,476,640	2.44
ドゥチェ モルガン グレンフェル シーアイ リミテッド ジェネラル クライアント アカウント	PO BOX 727, ST. PAUL'S GATE, NEW STREET ST. HELIER, JERSEY JE4 8ZB, CHANNEL ISLANDS	3,826,403	1.70
北尾 吉孝	東京都新宿区	3,809,960	1.70
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA	3,418,975	1.52
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	3,163,015	1.41
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,971,400	1.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	2,791,668	1.24
計	-	50,714,091	22.58

(注)1. 上記のほか、自己株式が7,550,231株あります。

2. オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッドから2013年4月22日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、2013年4月15日現在で6,485,804株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda	6,485,804	2.89
計	-	6,485,804	2.89

3. ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者から2013年9月4日付で株券等の大量保有の状況に関する「大量保有報告書」の提出があり、2013年8月30日現在で11,399,350株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	3,424,076	1.52
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	7,975,274	3.55
計	-	11,399,350	5.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,550,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,478,500	2,124,785	-
単元未満株式	普通株式 4,533,061	-	-
発行済株式総数	224,561,761	-	-
総株主の議決権	-	2,124,785	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,600株含まれており、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権の数46個が含まれております。

【自己株式等】

2013年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	7,550,200	-	7,550,200	3.36
計	-	7,550,200	-	7,550,200	3.36

(注) 「株式給付信託《従業員持株会処分型》」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式538,300株(議決権の数5,383個)は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前期末	当第2四半期末
		(2013年3月31日)	(2013年9月30日)
		百万円	百万円
資産			
現金及び現金同等物		133,362	206,945
営業債権及びその他の債権	5	412,477	360,572
証券業関連資産			
預託金		846,445	1,028,329
信用取引資産		164,935	219,805
その他の証券業関連資産		422,265	501,361
証券業関連資産計	5	1,433,645	1,749,495
その他の金融資産	5	26,694	32,355
営業投資有価証券	5	119,268	132,192
その他の投資有価証券	5	57,209	56,311
持分法で会計処理されている投資		35,689	36,666
投資不動産		36,355	34,531
有形固定資産		10,517	11,477
無形資産		185,581	191,850
その他の資産		29,928	30,858
繰延税金資産		13,662	8,425
資産合計		2,494,387	2,851,677
負債			
社債及び借入金	5	344,360	363,936
営業債務及びその他の債務		48,894	81,152
証券業関連負債			
信用取引負債		153,612	127,684
有価証券担保借入金		135,609	196,228
顧客からの預り金		387,310	510,803
受入保証金		372,440	483,893
その他の証券業関連負債		255,634	299,854
証券業関連負債計	5	1,304,605	1,618,462
顧客預金	5	376,177	326,841
未払法人所得税		2,192	5,686
その他の金融負債		35,371	35,076
その他の負債		15,430	28,416
繰延税金負債		6,823	10,141
負債合計		2,133,852	2,469,710
資本			
資本金	9	81,668	81,681
資本剰余金		160,550	156,507
自己株式	9	(5,117)	(5,132)
その他の資本の構成要素		6,196	11,052
利益剰余金		60,002	76,536
親会社の所有者に帰属する持分合計		303,299	320,644
非支配持分		57,236	61,323
資本合計		360,535	381,967
負債・資本合計		2,494,387	2,851,677

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期累計】

	注記	前第2四半期累計 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
		百万円	百万円
営業収益	6, 7	68,392	128,114
営業費用			
営業原価		(27,193)	(33,253)
金融費用	8	(2,276)	(9,623)
販売費及び一般管理費		(35,447)	(46,745)
その他の費用		(1,099)	(3,819)
営業費用合計		(66,015)	(93,440)
持分法による投資利益		(762)	(207)
営業利益		1,615	34,467
その他の金融収益・費用			
その他の金融収益	7	293	388
その他の金融費用	8	(1,395)	(1,858)
その他の金融収益・費用合計		(1,102)	(1,470)
税引前四半期利益	6	513	32,997
法人所得税費用		(717)	(14,414)
四半期利益(損失)		(204)	18,583
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		(749)	17,570
非支配持分		545	1,013
四半期利益(損失)		(204)	18,583
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的(円)	11	(3.44)	81.17
希薄化後(円)	11	(3.44)	81.17

【第2四半期】

		前第2四半期 (自2012年7月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)
	注記	百万円	百万円
営業収益	6, 7	31,753	48,009
営業費用			
営業原価		(14,597)	(15,759)
金融費用	8	(1,191)	(4,465)
販売費及び一般管理費		(17,880)	(22,286)
その他の費用		(501)	(2,904)
営業費用合計		(34,169)	(45,414)
持分法による投資利益		85	594
営業利益(損失)		(2,331)	3,189
その他の金融収益・費用			
その他の金融収益	7	145	324
その他の金融費用	8	(773)	(973)
その他の金融収益・費用合計		(628)	(649)
税引前四半期利益(損失)	6	(2,959)	2,540
法人所得税費用		445	(1,786)
四半期利益(損失)		(2,514)	754
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		(2,183)	1,301
非支配持分		(331)	(547)
四半期利益(損失)		(2,514)	754
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的(円)	11	(10.09)	6.01
希薄化後(円)	11	(10.09)	6.01

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期累計】

注記	前第2四半期累計 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益(損失)	(204)	18,583
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	(958)	1,190
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(3,723)	4,558
キャッシュ・フロー・ヘッジ	49	-
税引後その他の包括利益	(4,632)	5,748
四半期包括利益	(4,836)	24,331
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	(5,264)	23,560
非支配持分	428	771
四半期包括利益	(4,836)	24,331

【第2四半期】

注記	前第2四半期 (自2012年7月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益(損失)	(2,514)	754
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	(664)	65
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(422)	1,372
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-
税引後その他の包括利益	(1,086)	1,437
四半期包括利益	(3,600)	2,191
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	(3,257)	3,086
非支配持分	(343)	(895)
四半期包括利益	(3,600)	2,191

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 2 四半期累計 (自2012年 4 月 1 日 至2012年 9 月30日)

		親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年 4 月 1 日残高	81,665	160,471	(3,180)	(1,363)	58,315	295,908	55,382	351,290
四半期利益(損失)	-	-	-	-	(749)	(749)	545	(204)
その他の包括利益	-	-	-	(4,515)	-	(4,515)	(117)	(4,632)
四半期包括利益合計	-	-	-	(4,515)	(749)	(5,264)	428	(4,836)
新規普通株式の発行	9	1	1	-	-	2	-	2
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	(174)	(174)
剰余金の配当	10	-	-	-	(2,208)	(2,208)	(1,690)	(3,898)
自己株式の取得	9	-	-	(2,000)	-	(2,000)	-	(2,000)
自己株式の処分	9	-	-	42	-	42	-	42
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	(1,277)	-	-	-	(1,277)	5,137	3,860
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	(40)	40	-	-	-
2012年 9 月30日残高	81,666	159,195	(5,138)	(5,918)	55,398	285,203	59,083	344,286

当第 2 四半期累計 (自2013年 4 月 1 日 至2013年 9 月30日)

		親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年 4 月 1 日残高	81,668	160,550	(5,117)	6,196	60,002	303,299	57,236	360,535
四半期利益	-	-	-	-	17,570	17,570	1,013	18,583
その他の包括利益	-	-	-	5,990	-	5,990	(242)	5,748
四半期包括利益合計	-	-	-	5,990	17,570	23,560	771	24,331
新規普通株式の発行	9	13	13	-	-	26	-	26
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	125	125
剰余金の配当	10	-	-	-	(2,170)	(2,170)	(365)	(2,535)
自己株式の取得	9	-	-	(39)	-	(39)	-	(39)
自己株式の処分	9	-	1	24	-	25	-	25
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	(4,057)	-	-	-	(4,057)	3,556	(501)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	(1,134)	1,134	-	-	-
2013年 9 月30日残高	81,681	156,507	(5,132)	11,052	76,536	320,644	61,323	381,967

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第2四半期累計 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	513	32,997
減価償却費及び償却費	3,724	5,547
持分法による投資利益	762	207
受取利息及び受取配当金	(8,871)	(34,148)
支払利息	3,667	11,481
営業投資有価証券の増減	(2,865)	(8,376)
営業債権及びその他の債権の増減	12,480	52,518
営業債務及びその他の債務の増減	648	41,853
証券業関連資産及び負債の増減	(10,589)	(2,144)
顧客預金の増減	-	(76,170)
その他	1,501	1,080
小計	970	24,845
利息及び配当金の受取額	8,281	33,271
利息の支払額	(3,474)	(12,847)
法人所得税の支払額	(2,968)	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,809	45,407

注記	前第2四半期累計 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	(1,923)	(2,747)
投資有価証券の取得による支出	(3,373)	(4,450)
投資有価証券の売却による収入	568	11,107
子会社の取得による支出	388	(2,057)
子会社の売却による収入	8,157	2,862
貸付による支出	(4,291)	(2,821)
貸付金の回収による収入	2,477	4,638
その他	3,333	(67)
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,336	6,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	2,201	18,717
長期借入による収入	4,800	4,489
長期借入金の返済による支出	(10,938)	(10,974)
社債の発行による収入	38,967	49,707
社債の償還による支出	(50,540)	(39,000)
株式の発行による収入	3	26
非支配持分からの払込みによる収入	2,037	39
投資事業組合等における非支配持分からの 出資受入による収入	644	205
配当金の支払額	(2,208)	(2,157)
非支配持分への配当金の支払額	(363)	(365)
投資事業組合等における非支配持分への 分配金支払額	(1,267)	(521)
自己株式の取得による支出	(2,000)	(39)
非支配持分への子会社持分売却による収入	5,983	19
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(132)	(135)
その他	(711)	(587)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(13,524)	19,424
現金及び現金同等物の増減額	(5,379)	71,296
現金及び現金同等物の期首残高	159,833	133,362
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(2,393)	2,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,061	206,945

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

SBIホールディングス株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当企業グループ）、並びに当企業グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当企業グループは、金融サービス事業、アセットマネジメント事業及びパイオ関連事業を主要3事業として多種多様な事業活動を行っております。各事業の内容については、「6 事業セグメント」に記載しております。

2 作成の基礎

当企業グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前期の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2013年11月11日に代表取締役執行役員社長 北尾吉孝及び最高財務責任者である取締役執行役員常務 森田俊平によって承認されております。

3 重要な会計方針

当企業グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当企業グループは、第1四半期会計期間より以下の基準を適用しております。これらについては、本要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

	基準書	新設・改訂の概要
IFRS第10号	連結財務諸表	支配の定義の明確化及びすべての企業に適用すべき連結の基礎としての支配の概念を設定
IFRS第11号	共同支配の取決め	法形態ではなくアレンジメント上の権利・義務に基づいた共同支配を有するアレンジメントに係る分類及び会計処理を設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	子会社、ジョイント・アレンジメント、関連会社及び非連結の事業体を含む他の事業体への持分に関する開示要求
IFRS第13号	公正価値測定	すべての基準書で適用すべき公正価値測定の単一のガイダンスを設定
IAS第1号	財務諸表の表示	その他の包括利益の項目の表示方法を改訂
IAS第19号	従業員給付	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職後給付の表示及び開示
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の公表に基づく変更
IAS第34号	期中財務報告	期中財務諸表において公正価値に関する注記の開示要求

4 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行う必要があります。しかし、その性質上、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前期の連結財務諸表と同様であります。

5 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

本要約四半期連結財務諸表における金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、前期の連結財務諸表における公正価値の算定方法と同一であります。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の公正価値は次のとおりであります。

	前期末 (2013年3月31日)		当第2四半期末 (2013年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
償却原価で測定される金融資産				
営業債権及びその他の債権	412,477	413,240	360,572	361,450
償却原価で測定される金融負債				
社債及び借入金	344,360	344,885	363,936	366,965
顧客預金	376,177	376,177	326,841	327,295

(3) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第7号「金融商品：開示」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

また、レベルの振替につきましては、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産及び金融負債の階層ごとの分類は次のとおりであります。

	前期末 (2013年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
証券業関連資産	3,407	-	-	3,407
その他の金融資産	270	-	-	270
営業投資有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTPLの金融資産	19,797	-	149,399	169,196
FVTOCIの金融資産	4,663	-	2,618	7,281
金融資産合計	28,137	-	152,017	180,154
金融負債				
証券業関連負債	225	-	-	225
金融負債合計	225	-	-	225

当第2四半期末(2013年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
証券業関連資産	8,249	-	-	8,249
その他の金融資産	696	-	-	696
営業投資有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTPLの金融資産	31,227	422	153,644	185,293
FVTOCIの金融資産	497	-	2,713	3,210
金融資産合計	40,669	422	156,357	197,448
金融負債				
証券業関連負債	310	-	-	310
金融負債合計	310	-	-	310

(4) レベル3に分類される金融商品

レベル3に分類される金融商品については、アセットマネジメント事業管掌取締役により承認された評価方針及び手続に基づき、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価の実施及び評価結果の分析を行っております。また、評価結果はアセットマネジメント事業管掌取締役により承認されております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融商品について、経常的な公正価値測定に用いた評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下のとおりであります。

当第2四半期末(2013年9月30日)

	公正価値	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
	百万円			
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券	156,357	インカムアプローチ 及び マーケットアプローチ	割引率 株価収益率 EBITDA倍率	10%～35% 10.3倍～24.3倍 4.9倍～5.9倍

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値のうち、インカムアプローチ及びマーケットアプローチで評価される「営業投資有価証券」及び「その他の投資有価証券」の公正価値は、割引率の上昇(下落)により減少(増加)し、株価収益率の上昇(下落)により増加(減少)、EBITDA倍率の上昇(下落)により増加(減少)いたします。

レベル3に分類される金融商品について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減に重要性はありません。

レベル3に分類される金融商品の増減は次のとおりであります。

当第2四半期累計（自2013年4月1日 至2013年9月30日）

	営業投資有価証券及び その他の投資有価証券		合計
	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	
	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日残高	149,399	2,618	152,017
購入	7,880	-	7,880
四半期包括利益			
四半期利益（注）1	(2,045)	-	(2,045)
その他の包括利益（注）2	-	0	0
分配等	(1,562)	-	(1,562)
売却	(2,125)	(17)	(2,142)
在外営業活動体の換算差額	3,493	112	3,605
その他（注）3	(2)	-	(2)
レベル3からの振替（注）4	(1,394)	-	(1,394)
2013年9月30日残高	153,644	2,713	156,357

- （注）1．四半期利益として認識された利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「営業収益」に含まれております。なお、当該四半期利益のうち、当四半期末に保有するFVTPLの金融資産に起因するものは1,948百万円の損失であります。
- 2．その他の包括利益として認識された利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。
- 3．支配獲得による振替であります。
- 4．公正価値の測定に使用する重要なインプットが観察可能となったことによる振替であります。

(5) 投資ポートフォリオ

営業投資有価証券及びその他の投資有価証券の内訳は次のとおりであります。

	前期末 (2013年3月31日)	当第2四半期末 (2013年9月30日)
	百万円	百万円
営業投資有価証券		
上場株式	7,617	21,295
非上場株式	78,690	76,273
社債等	650	1,120
ファンドへの出資	31,448	32,908
その他	863	596
合計	119,268	132,192
その他の投資有価証券		
上場株式	8,456	4,101
非上場株式	2,974	5,543
社債等	43,137	44,151
ファンドへの出資	2,102	1,993
その他	540	523
合計	57,209	56,311

6 事業セグメント

当企業グループは、インターネットを通じた金融に関する事業や国内外への投資に関する事業を中核に据えた総合金融グループとして事業を展開しており、これらに当企業グループ最大の成長分野と位置づけているバイオ関連事業を加えた主要3事業を報告セグメントとしております。

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(金融サービス事業)

金融サービス事業は、証券関連事業、銀行業、保険事業、住宅ローンの貸出しに関する事業、クレジットカード事業、リース事業などの多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っております。

(アセットマネジメント事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業を行っております。また、投資育成等のために取得したベンチャー企業等を連結範囲に含めており、同企業が行う事業が含まれております。

(バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)を活用した医薬品や、がん及び免疫分野における医薬品などの開発と販売に関する事業を行っております。

その他には、投資用収益物件の開発と販売やインターネットによる仲介サービスサイトの運営等を行う住宅不動産関連事業などが含まれますが、当第2四半期累計の報告セグメントと定義付けるための定量的な基準値を満たしておりません。

消去又は全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当企業グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

前第2四半期累計(自2012年4月1日 至2012年9月30日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	50,627	14,474	500	65,601	4,190	(1,399)	68,392
税引前四半期利益(損失)	3,878	1,288	(1,160)	4,006	646	(4,139)	513

当第2四半期累計(自2013年4月1日 至2013年9月30日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	72,582	49,933	1,486	124,001	4,933	(820)	128,114
税引前四半期利益(損失)	18,556	18,205	(748)	36,013	771	(3,787)	32,997

前第2四半期（自2012年7月1日 至2012年9月30日）

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	26,959	2,795	224	29,978	2,527	(752)	31,753
税引前四半期利益 (損失)	3,219	(3,839)	(473)	(1,093)	512	(2,378)	(2,959)

当第2四半期（自2013年7月1日 至2013年9月30日）

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	34,102	10,943	214	45,259	3,195	(445)	48,009
税引前四半期利益 (損失)	8,635	(3,720)	(819)	4,096	570	(2,126)	2,540

7 収益

	前第2四半期累計 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
	百万円	百万円
営業収益		
金融収益		
受取利息（注）1	8,467	32,741
受取配当金	814	246
FVTPLの金融資産から生ずる収益	3,728	18,105
トレーディング損益	4,477	6,565
金融収益合計	17,486	57,657
役務の提供等による収益	34,243	53,747
段階取得に係る差益（注）2	2,762	-
その他の収益	13,901	16,710
営業収益合計	68,392	128,114
その他の金融収益		
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	293	388
その他の金融収益合計	293	388

（注）1．金融収益の受取利息は、償却原価で測定される金融資産から生ずるものであります。

2．前第2四半期累計の段階取得に係る差益は、SBIジャパンネクスト証券株式会社を関連会社から子会社化したことに伴い、当企業グループが支配獲得前に保有していた被取得企業の持分を支配獲得日の公正価値で再評価したことにより発生したものであります。

	前第2四半期 (自2012年7月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)
	百万円	百万円
営業収益		
金融収益		
受取利息(注)1	4,193	15,639
受取配当金	136	91
FVTPLの金融資産から生ずる収益	(2,400)	(4,312)
トレーディング損益	2,004	3,130
金融収益合計	3,933	14,548
役務の提供等による収益	17,536	24,089
段階取得に係る差益(注)2	2,762	-
その他の収益	7,522	9,372
営業収益合計	31,753	48,009
その他の金融収益		
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	145	324
その他の金融収益合計	145	324

(注)1. 金融収益の受取利息は、償却原価で測定される金融資産から生ずるものであります。

2. 前第2四半期の段階取得に係る差益は、SBIジャパンネクスト証券株式会社を関連会社から子会社化したことに伴い、当企業グループが支配獲得前に保有していた被取得企業の持分を支配獲得日の公正価値で再評価したことにより発生したものであります。

8 金融費用

	前第2四半期累計 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
	百万円	百万円
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(2,276)	(9,623)
金融費用合計	(2,276)	(9,623)
その他の金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(1,395)	(1,858)
その他の金融費用合計	(1,395)	(1,858)

	前第2四半期 (自2012年7月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)
	百万円	百万円
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(1,191)	(4,465)
金融費用合計	(1,191)	(4,465)
その他の金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(773)	(973)
その他の金融費用合計	(773)	(973)

9 資本金及び自己株式

当社の発行済株式総数は次のとおりであります。

	前第2四半期累計 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
	株	株
発行済株式総数		
期首	22,451,303	224,525,781
期中増加(注)1	640	35,980
四半期末	22,451,943	224,561,761

(注)1. 前第2四半期累計及び当第2四半期累計の期中増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 前第2四半期累計の発行済株式総数は、2012年10月1日を効力発生日とする株式分割(普通株式1株につき10株の割合)後の株式数を基準とする遡及調整を行っておりません。

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりであります。

	前第2四半期累計 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
	株	株
自己株式数		
期首	442,093	8,098,446
期中増加(注)1、2	377,857	27,395
期中減少(注)3、4	(6,660)	(37,270)
四半期末	813,290	8,088,571

(注)1. 前第2四半期累計の期中増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 当第2四半期累計の期中増加は、単元未満株式の買取請求による取得によるものであります。

3. 前第2四半期累計の期中減少は、従業員持株会への売却によるものであります。

4. 当第2四半期累計の期中減少は、単元未満株式の買増請求による売却1,870株及び従業員持株会への売却35,400株であります。

5. 前第2四半期累計の自己株式数は、2012年10月1日を効力発生日とする株式分割(普通株式1株につき10株の割合)後の株式数を基準とする遡及調整を行っておりません。

10 配当

前第2四半期累計において、1株当たり100円(2012年10月1日を効力発生日とする株式分割前の金額)、総額2,208百万円の配当を支払っております。

また、当第2四半期累計において、1株当たり10円、総額2,170百万円の配当を支払っております。

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

なお、2012年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますので、当該株式分割後の株式数を基準として遡及的に調整した株式数に基づき、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

	前第2四半期累計 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	<u>(749)</u>	17,570
加重平均株式数		
基本的加重平均普通株式数 (株)	217,729,167	216,448,300
希薄化効果：ストック・オプション (株)	-	12,976
希薄化効果調整後加重平均普通株式数 (株)	<u>217,729,167</u>	<u>216,461,276</u>
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的 (円)	<u>(3.44)</u>	81.17
希薄化後 (円)	<u>(3.44)</u>	81.17
	前第2四半期 (自2012年7月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	<u>(2,183)</u>	1,301
加重平均株式数		
基本的加重平均普通株式数 (株)	216,366,205	216,462,560
希薄化効果：ストック・オプション (株)	-	6,474
希薄化効果調整後加重平均普通株式数 (株)	<u>216,366,205</u>	<u>216,469,034</u>
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的 (円)	<u>(10.09)</u>	6.01
希薄化後 (円)	<u>(10.09)</u>	6.01

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益の計算においては、1株当たり四半期利益に逆希薄化効果をもつストック・オプションの行使を考慮していません。

12 前期の末日後の重要な事象

当社は、2013年7月16日開催の取締役会において、関係当局の認可等を前提に、英国プルーデンシャルグループ傘下の日本法人であるピーシーエー生命保険株式会社（以下、「ピーシーエー生命」という。）の発行済みの全株式を取得する譲渡契約を締結することについて決議し、同日当該譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式の取得の理由

ピーシーエー生命は、13万件（2013年3月末）を超える既契約を保有している生命保険会社であります。当企業グループはグループ戦略の一環として、以前より生命保険事業への再参入を検討しており、ピーシーエー生命の株式取得によって日本で生命保険事業をスタートするための貴重な機会を得ることができると判断するとともに、既契約者を保護しながら、新たな戦略を通じて生命保険事業を当企業グループの金融サービス事業におけるコア事業の一つとして成長させていきたいと考えております。

(2) 株式取得の相手先会社の名称

Prudential Corporation Holdings Limited

(3) 取得する会社の名称、事業内容及び資本金

- 1) 会社の名称：ピーシーエー生命保険株式会社
- 2) 事業内容：保険業
- 3) 資本金：475億円（2013年3月31日現在）

(4) 株式譲渡実行日

関係当局の認可等を得た上で実行するため、現時点では未定であります。

(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式数等

- 1) 取得株式数：1,480,000株（議決権の数：1,480,000個）
- 2) 取得価額：85百万米ドル
- 3) 取得後の所有株式数等：1,480,000株（議決権の数：1,480,000個）、議決権所有割合：100%

13 後発事象

当社は、2013年10月17日開催の取締役会において、2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）の発行を決議し、2013年11月5日に払い込みが完了しております。本新株予約権付社債の概要は次のとおりであります。

(1) 社債の名称

SBIホールディングス株式会社2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

(2) 発行価額（払込金額）

本社債額面金額の100.0%（各本社債の額面金額10,000,000円）

(3) 発行価格（募集価格）

本社債額面金額の102.5%

(4) 発行価額の総額（払込金額の総額）

300億円

(5) 社債の利率

本社債には利息は付さない。

(6) 社債の担保又は保証

本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。

(7) 社債の払込期日及び発行日

2013年11月5日（ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。）

(8) 償還期限等

2017年11月2日に本社債額面金額の100%で償還する。その他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。

(9) 新株予約権に関する事項

新株予約権の総数

3,000個

新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式（単元株式数100株）とし、その行使により当社が新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転する当社普通株式の数は、行使された本新株予約権に係る本社債の額面金額の総額を下記記載の転換価額で除した数とする。ただし、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

新株予約権の割当日

2013年11月5日

新株予約権の行使期間

2013年11月19日から2017年10月19日の銀行営業終了時（行使請求受付場所現地時間）までとする。

新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

転換価額

1,534円（当初）

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

当社が組織再編を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

発行要項に一定の定めがある。

(10) 調達資金の用途

本新株予約権付社債の発行による手取金は、金融サービス事業の事業資金として約150億円、アセットマネジメント事業の事業資金として約50億円、バイオ関連事業の事業資金として約20億円、有利子負債返済資金に約80億円を充当する予定です。

(11) 上場金融商品取引所

本新株予約権付社債をシンガポール取引所に上場する。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年10月2日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國本 望 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る訂正後の要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の2013年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

前期の末日後の重要な事象に記載のとおり、2013年7月16日開催の取締役会において、関係当局の認可等を前提に、英国ブルーデンシャルグループ傘下の日本法人であるピーシーエー生命保険株式会社の発行済みの全株式を取得する譲渡契約を締結することについて決議し、同日当該譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、要約四半期連結財務諸表を訂正している。
なお、当監査法人は、訂正前の要約四半期連結財務諸表に対して2013年11月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。